

クリーンテック株式ファンド (資産成長型) (愛称：みらい Earth S 成長型)

運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2026年 5 月11日)

(作成対象期間 2025年11月12日～2026年 5 月11日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2020年 7 月31日～2050年 5 月11日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	当 ファ ン ド	イ. BNPパリバ・クリーン テック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機 関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネーストッ ク・マザーファンドの受益 証券	
	ダイワ・マネー ス ト ッ ク・ マザーファンド	円建ての債券	
組入制限	当ファンドの投資信託 証 券 組 入 上 限 比 率	無制限	
	マザーファンドの 株 式 組 入 上 限 比 率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買 益（評価益を含みます。）等とし、原則として、 信託財産の成長に資することを目的に、配当等 収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配 金額を決定します。ただし、配当等収益が少額 の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%			%	%	百万円
8 期末 (2024年 5 月13日)	16,823	0	28.0	22,482	21.7	0.0	99.7	44,986
9 期末 (2024年11月11日)	16,823	0	0.0	24,535	9.1	0.0	99.5	39,962
10期末 (2025年 5 月12日)	15,503	0	△ 7.8	23,125	△ 5.7	0.0	99.5	33,259
11期末 (2025年11月11日)	17,817	0	14.9	29,214	26.3	0.0	99.5	33,553
12期末 (2026年 5 月11日)	19,737	0	10.8	32,913	12.7	0.0	99.2	33,447

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI AC World指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

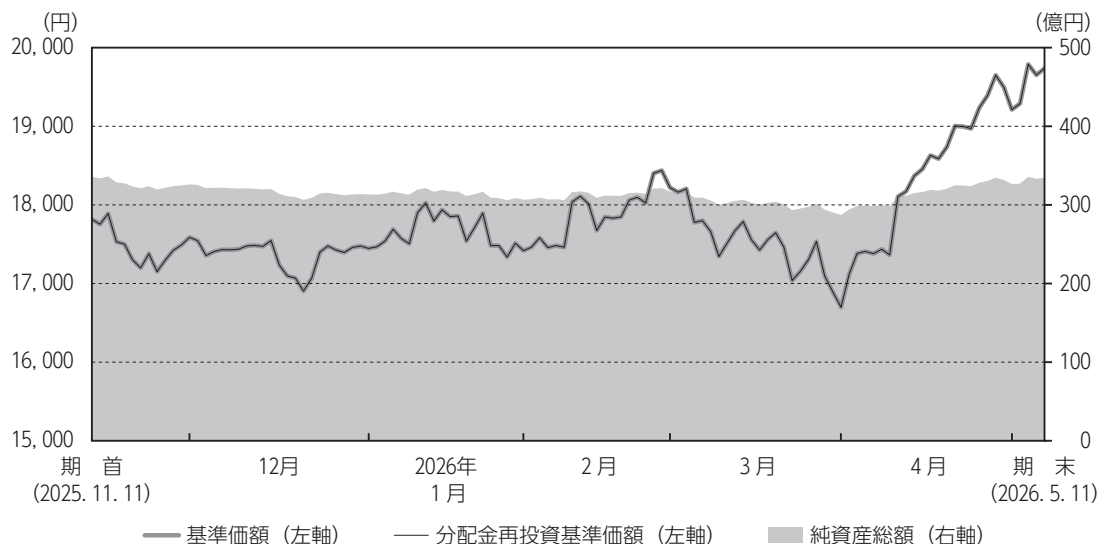
(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

※当ファンドに対し参考指数を記載いたしました。参考指数は運用成果の優劣を評価することを目的とするものではなく、ファンドの運用状況の相対的な位置づけや商品性の理解に資する情報提供の充実を目的としており、原則として投資対象資産の市場動向を示す代表的な指数等を使用しております。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：17,817円

期末：19,737円（分配金0円）

騰落率：10.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、保有株式の上昇や為替相場で米ドルやユーロが対円で上昇（円安）したことがプラス寄与したことなどから、上昇しました。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年11月11日	円 17,817	% —	29,214	—	% 0.0	% 99.5
11月末	17,586	△ 1.3	29,537	1.1	0.0	99.3
12月末	17,447	△ 2.1	30,142	3.2	0.0	99.0
2026年 1 月末	17,418	△ 2.2	30,453	4.2	0.0	99.2
2 月末	18,220	2.3	31,173	6.7	0.0	99.4
3 月末	16,699	△ 6.3	29,072	△ 0.5	0.0	99.1
4 月末	19,212	7.8	32,445	11.1	0.0	99.3
(期末) 2026年 5 月11日	19,737	10.8	32,913	12.7	0.0	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 11. 12 ~ 2026. 5. 11)

■グローバル株式市況グローバル株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測や半導体・A I（人工知能）関連企業の好業績を背景に、上昇しました。2026年1月以降は、経済指標の改善やインフレ沈静化が下支えとなった一方、「A I 脅威論」や地政学リスクの高まりを受けて、株価は一時的に方向感に欠ける場面も見られました。その後、3月以降は中東情勢の緊迫化により先行き不透明感が強まり調整する局面もありましたが、総じてA I・半導体関連株の上昇がけん引し、米国株式市場は当作成期を通じて上昇し、当作成期末を迎えました。欧州では、E C B（欧州中央銀行）が慎重な金融政策姿勢を維持する中、金利動向や地政学リスクの影響を受けて推移しました。当作成期首より、米国株式市場の上昇に連動する場面も見られましたが、当作成期末にかけては、中東情勢の悪化やエネルギー価格上昇によるインフレ懸念が重しとなり、米国に比べると相対的に上値の重い展開となりました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）対円で米ドル、ユーロはともに上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首以降、自民党総裁選挙の結果を受けて積極財政への期待や緩和的な金融環境が続くとの見方が広がり、リスク選好度の高まりから円安が進行しました。2026年1月には、衆議院解散を受けて積極財政が推進されるとの思惑から円安が進む場面も見られた一方で、日米両国当局によるレートチェック観測を受け、円高に振れる局面もありました。2月には、日本政府・日銀の緩和的姿勢などが意識され、再び円安が進行しました。3月には、中東情勢の緊迫化を背景にリスク回避姿勢が強まり、米ドルは幅広い通貨に対して上昇しました。4月は、中東情勢の長期化による原油価格高止まり懸念から円安圧力が高まり、4月末から当作成期末にかけて、日銀の米ドル売り／円買い介入が実施された観測が支配的となったものの、影響は限定的にとどまりました。ユーロは、E C B（欧州中央銀行）が政策金利据え置き姿勢を維持した後、原油高によるインフレ懸念の高まりなどから利上げ観測が高まり、対円で堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

（2025. 11. 12 ～ 2026. 5. 11）

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資比率を高位に維持しました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供するザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では米国の廃棄物処理業者ウエイスト・マネジメント、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

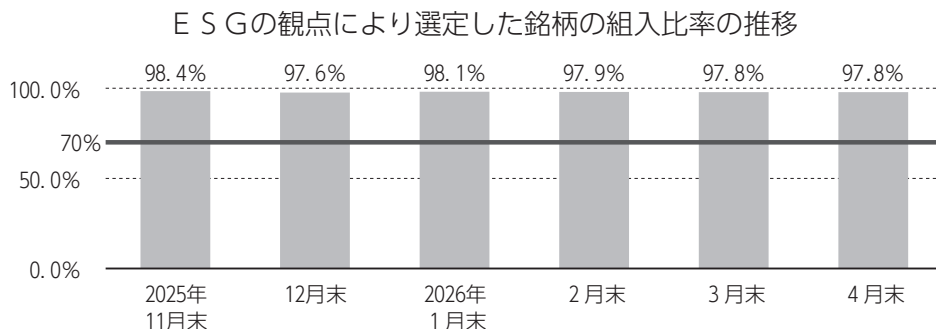
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

当ファンドは、「E S Gファンド（インパクトファンド）＊」です。

- ＊ E S Gファンドとは、E S Gを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- ＊ E S Gファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

○ E S Gの観点により選定した銘柄への投資比率について

- ・ 「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド」において、E S Gの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の70%以上投資を行います。



※比率は「BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。
出所：BNPパリバ・アセットマネジメント

○インパクトの達成状況について

当ファンドのインパクトの達成状況の概要（2025年12月末時点、出所：BNPパリバ・アセットマネジメント）は次のとおりです。

- ・「BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり140トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※）。

（※）投資先企業が属する業種の排出量平均と投資先企業の排出量を投資金額100万ユーロ当たりの数値で比較し、平均より下回った分を当該企業の削減量とし、保有ウエートで加重平均して算出しています。

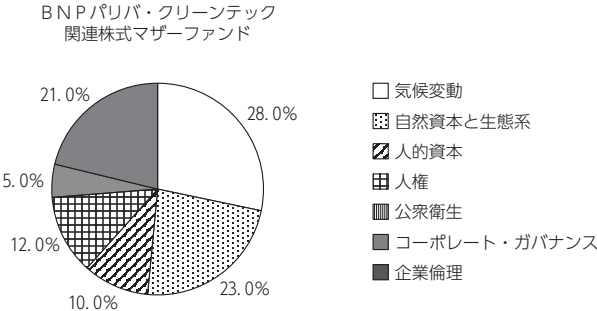
当ファンドのインパクトの達成状況の詳細については、別途「インパクトレポート」を作成し、大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）ウェブサイトにて公開しております。表紙に記載の方法で当社ウェブサイトより当ファンドを選択いただき、「ファンドに関するお知らせ一覧」からご覧ください。

○組入ファンドの運用会社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

組入ファンドの運用会社であるBNPパリバ・アセットマネジメントは、お客さまにとって受動的なパートナーではなく、お客さまに代わって資産を運用するアクティブオーナーです。同社のスチュワードシップ戦略は、長期的に企業業績やお客さまの資産価値に大きな影響を与える可能性がある懸念事項を提起し、お客さまの投資を保護することを目的としています。同社は、投資リスクの低減、リターンの向上、そして社会と環境へのポジティブなインパクトの実現に努めています。

BNPパリバ・アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要は次のとおりです。

- ・過去1年間に行ったエンゲージメント活動におけるテーマ内訳（2026年4月末時点）



（出所：BNPパリバ・アセットマネジメント）

注）四捨五入の関係で0.0%となったテーマや実際に0%のテーマについては、グラフには表示していません。

※スチュワードシップ活動の活動件数（暦年）については、後述のウェブサイトに掲載される報告書をご覧ください。

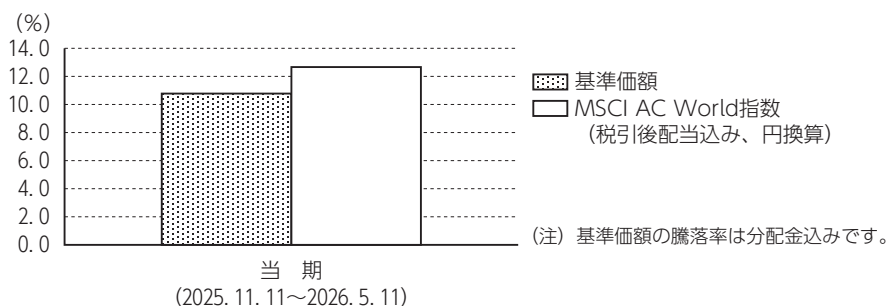
BNPパリバ・アセットマネジメントのスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細については、同社のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.bnpparibas-am.com/ja-jp/capabilities/investing-sustainably/>

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期	
	2025年11月12日 ～2026年 5 月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	9,737

- (注１) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注２) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注３) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注４) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 11. 12～2026. 5. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	101円	0. 567%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17, 794円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0. 175)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	0. 571	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

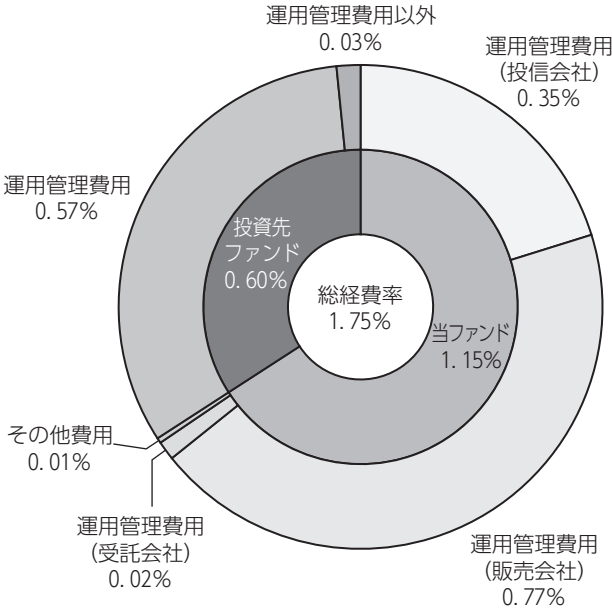
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.75%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2025年11月12日から2026年 5月11日まで)

		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	—	—	1,905,545.647	3,633,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーフンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年11月12日から2026年 5月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
区 分						
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	218,969	13,574	6.2	—	—	—
コール・ローン	8,223,328	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□数	評価額	比 率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券 BNPパリバ・クリーンテック関連 株式ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	15,570,794.396	33,164,234	99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□数	□数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1	1	1

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

項 目	2026年 5月11日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 33, 164, 234	% 98. 4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1	0. 0
コール・ローン等、その他	523, 300	1. 6
投資信託財産総額	33, 687, 537	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	2026年 5月11日現在 当 期 末
(A) 資産	33, 687, 537, 318円
コール・ローン等	523, 300, 520
投資信託受益証券（評価額）	33, 164, 234, 984
ダイワ・マネースtock・マザーファンド（評価額）	1, 814
(B) 負債	239, 948, 419
未払解約金	60, 380, 412
未払信託報酬	178, 473, 816
その他未払費用	1, 094, 191
(C) 純資産総額（A－B）	33, 447, 588, 899
元本	16, 946, 541, 271
次期繰越損益金	16, 501, 047, 628
(D) 受益権総口数	16, 946, 541, 271口
1 万口当り基準価額（C／D）	19, 737円

* 期首における元本額は18, 832, 192, 164円、当作成期間中における追加設定元本額は299, 549, 059円、同解約元本額は2, 185, 199, 952円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は19, 737円です。

■損益の状況

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1, 282, 659円
受取利息	1, 282, 659
(B) 有価証券売買損益	3, 433, 491, 264
売買益	3, 516, 585, 792
売買損	△ 83, 094, 528
(C) 信託報酬等	△ 179, 568, 007
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	3, 255, 205, 916
(E) 前期繰越損益金	6, 415, 277, 662
(F) 追加信託差損益金	6, 830, 564, 050
（配当等相当額）	(4, 152, 597, 411)
（売買損益相当額）	(2, 677, 966, 639)
(G) 合計（D＋E＋F）	16, 501, 047, 628
次期繰越損益金（G）	16, 501, 047, 628
追加信託差損益金	6, 830, 564, 050
（配当等相当額）	(4, 152, 597, 411)
（売買損益相当額）	(2, 677, 966, 639)
分配準備積立金	9, 670, 483, 578

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1, 210, 832円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3, 253, 995, 084
(c) 収益調整金	6, 830, 564, 050
(d) 分配準備積立金	6, 415, 277, 662
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	16, 501, 047, 628
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	16, 501, 047, 628
(h) 受益権総口数	16, 946, 541, 271口

《お知らせ》

■投資対象ファンドの名称変更について

2026年 4月24日付で、投資対象ファンドの名称を以下の通り変更しました。
・変更前：アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
・変更後：BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（グリーンテック株式ファンド（資産成長型））が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2025年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2026年5月11日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年11月12日から2026年5月11日まで)

買付		売付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1359国庫短期証券 2026/5/7	60,183,564		
1378国庫短期証券 2026/8/3	58,383,000		
1362国庫短期証券 2026/5/18	38,927,197		
1380国庫短期証券 2026/8/10	37,520,588		
1376国庫短期証券 2026/7/21	23,954,889		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年5月11日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（263,092,412千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

	2026年5月11日現在						
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下組入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	159,100,000	158,867,719	60.0	—	—	—	60.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2026年5月11日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	1362国庫短期証券	— %	千円 39,000,000	千円 38,994,399	2026/05/18	
	1376国庫短期証券	—	24,000,000	23,964,412	2026/07/21	
	1378国庫短期証券	—	58,500,000	58,388,318	2026/08/03	
	1380国庫短期証券	—	37,600,000	37,520,588	2026/08/10	
合 計	銘 柄 数	4銘柄				
	金 額		159,100,000	158,867,719		

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2025年12月9日）

（作成対象期間 2024年12月10日～2025年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

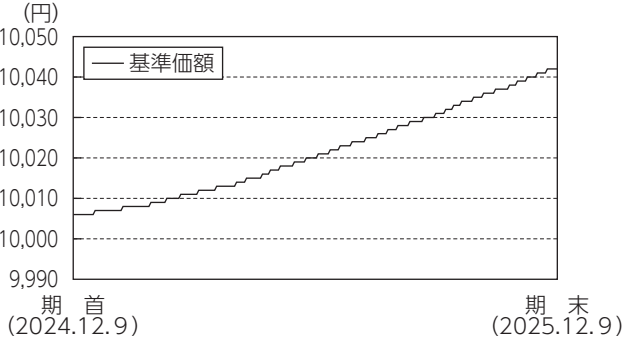
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
(期首)2024年12月9日	円	%	%
12月末	10,007	0.0	69.8
2025年1月末	10,008	0.0	69.8
2月末	10,010	0.0	60.8
3月末	10,013	0.1	60.0
4月末	10,015	0.1	51.4
5月末	10,019	0.1	59.8
6月末	10,023	0.2	59.4
7月末	10,026	0.2	59.1
8月末	10,030	0.2	60.1
9月末	10,034	0.3	55.1
10月末	10,037	0.3	70.5
11月末	10,041	0.3	72.9
(期末)2025年12月9日	10,042	0.4	64.7

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,006円 期末：10,042円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	－

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
国債証券	460,355,293	32,086,550 (430,600,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

当 期		期	
買 付 額	金 額	売 付 額	金 額
銘 柄	銘 柄	銘 柄	金 額
1277国庫短期証券 2025/3/31	43,884,327	1231国庫短期証券 2025/5/20	32,086,550
1324国庫短期証券 2025/11/10	42,456,310		
1305国庫短期証券 2025/8/12	42,359,507		
1343国庫短期証券 2026/2/16	40,949,406		
1296国庫短期証券 2025/6/30	35,369,131		
1337国庫短期証券 2026/1/19	32,658,667		
1340国庫短期証券 2026/2/2	30,962,304		
1341国庫短期証券 2026/2/9	28,066,195		
1322国庫短期証券 2025/11/4	27,971,020		
1303国庫短期証券 2025/8/4	26,054,513		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	132,800,000	132,703,244	64.7	—	—	—	64.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	当		期		末	
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	1337国庫短期証券	—	千円 32,700,000	千円 32,682,529	2026/01/19	
	1340国庫短期証券	—	31,000,000	30,977,943	2026/02/02	
	1341国庫短期証券	—	28,100,000	28,078,393	2026/02/09	
	1343国庫短期証券	—	41,000,000	40,964,377	2026/02/16	
	合計	4銘柄	132,800,000	132,703,244		

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項目	当	期	末
	評価額	比率	率
公社債	千円 132,703,244		% 64.7
コール・ローン等、その他	72,294,456		35.3
投資信託財産総額	204,997,700		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項目	当	期	末
(A) 資産			204,997,700,368円
コール・ローン等			72,294,456,353
公社債(評価額)			132,703,244,015
(B) 負債			—
(C) 純資産総額(A－B)			204,997,700,368
元本			204,130,644,571
次期繰越損益金			867,055,797
(D) 受益権総口数			204,130,644,571口
1万口当り基準価額(C／D)			10,042円

* 期首における元本額は239,423,796,545円、当作成期間中における追加設定元本額は443,018,350,908円、同解約元本額は478,311,502,882円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック　1,268円
 ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド　－インドの匠－　1,270円
 ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり）　998円
 ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジなし）　998円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック（為替ヘッジあり）　1,849円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）　1,985円
 －ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）
 i Freeレバレッジ　S & P 500　10,594,492,058円
 i Freeレバレッジ　NASDAQ100　131,022,793,738円
 クリーンテック株式ファンド（資産成長型）　1,802円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）　999円
 世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）　1,501円
 i FreeETF　日経平均レバレッジ・インデックス　5,075,253,288円
 i FreeETF　日経平均ダブルインバース・インデックス　4,076,800,989円
 i FreeETF　TOPIXレバレッジ（2倍）指数　1,788,504,305円
 i FreeETF　TOPIXダブルインバース（－2倍）指数　640,407,643円
 i FreeETF　日経平均インバース・インデックス　5,059,702,292円
 i FreeETF　TOPIXインバース（－1倍）指数　7,911,533,868円
 i FreeETF　JPX日経400ダブルインバース・インデックス　79,873,923円
 i FreeETF　S & P 500レバレッジ　977,167,177円
 i FreeETF　S & P 500インバース　2,285,058,968円
 ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ　－SLTレード－　5,039,566円
 ブルベア・マネー・ポートフォリオ6　19,300,063,267円
 ブル3倍日本株ポートフォリオ6　11,789,858,577円
 ベア2倍日本株ポートフォリオ6　3,512,508,363円
 ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ　11,569,330円
 ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド　1,148円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）　－ロボテック（年1回）－　1,588円
 ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド　1,813円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,042円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月10日 至2025年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	705,454,602円
受取利息	705,454,602
(B) 有価証券売買損益	△ 7,808,839
売買益	837
売買損	△ 7,809,676
(C) 当期損益金(A + B)	697,645,763
(D) 前期繰越損益金	138,942,634
(E) 解約差損益金	△960,649,455
(F) 追加信託差損益金	991,116,855
(G) 合計(C + D + E + F)	867,055,797
次期繰越損益金(G)	867,055,797

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。



■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／適格機関投資家私募	
信託期間	原則、無期限とします。	
運用方針	BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	- 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 - マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	- 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 - ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 - 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、BNPパリバ・アセットマネジメント独自のESG基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 - その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 - さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 - 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

BNPパリバ・クリーンテック 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／適格機関投資家私募

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2026年4月13日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第13期の決算を行いました。当ファンドは、BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースター
<https://www.bnpparibas-am.com/ja-jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》

電話番号：03-5447-3160

受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	騰 落 中 率		
	円	円		%	%	百万円
9 期 (2024 年 4 月 11 日)	16,882	0		22.4	97.4	49,610
10 期 (2024 年 10 月 11 日)	17,349	0		2.8	97.6	45,080
11 期 (2025 年 4 月 11 日)	14,682	0		△15.4	98.5	33,498
12 期 (2025 年 10 月 14 日)	18,809	0		28.1	98.2	38,592
13 期 (2026 年 4 月 13 日)	19,794	0		5.2	98.1	35,919

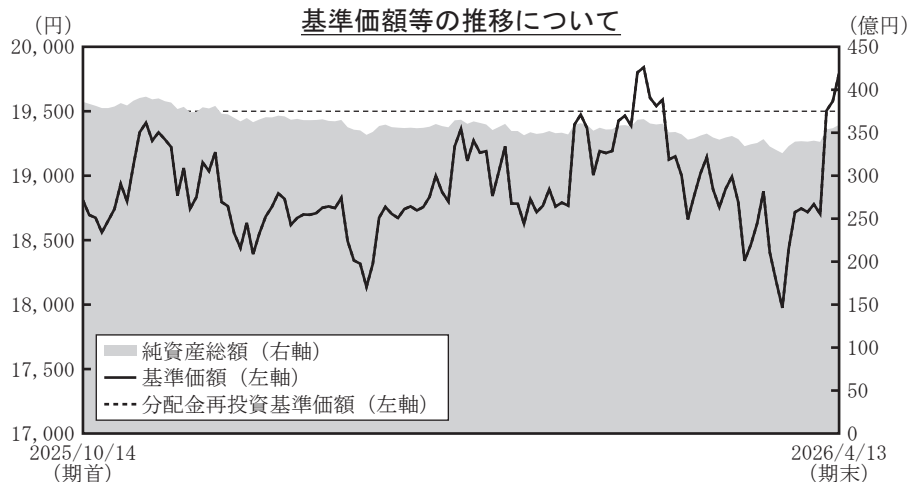
(注 1) 基準価額および分配金は 1 万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025 年 10 月 14 日	円		%	%
	18,809	—		98.2
10 月末	19,282		2.5	98.5
11 月末	18,863		0.3	98.3
12 月末	18,731		△0.4	97.6
2026 年 1 月末	18,717		△0.5	98.3
2 月末	19,604		4.2	98.1
3 月末	17,975		△4.4	97.9
(期 末) 2026 年 4 月 13 日	19,794		5.2	98.1

(注 1) 基準価額は 1 万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2025年10月15日～2026年4月13日）



期 首：18,809円
期 末：19,794円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：5.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、主に為替市場において、米ドルとユーロに対して円安が進行したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

2025年10月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国の関税引き上げに起因する通商摩擦が緩和したこと、米国企業の決算が好調であったことなどが市場で好感されました。米中の貿易交渉は、米国が追加関税の引き上げを一時停止し、中国がレアアース輸出規制を緩和するという暫定的合意（期間1年間）に至り、これまでの高まっていた両国間の緊張が和らぐ形となりました。

2025年11月のグローバル株式市場は、前月末とほぼ同程度の水準で引けました（米ドルベース）。月中は、AI市場に関する警戒感からテクノロジー関連株が下げるなど、変動性が高まる場面も見られました。米国市場は12月に利下げが実施されるとの期待感が株価の下支え要因となりました。英国市場は、増税を含む厳しい政府予算などが材料となり株価は前月より小幅下落しました。一方で、欧州市場は底堅く推移し、小幅ながら株価は上昇しました。中国市場では、国内景気の鈍化と米中の貿易摩擦の再燃により、株価は下落しました。

2025年12月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国では、FOMC（連邦公開市場委員会）が政策金利を0.25%引き下げました。利下げにより米国国債の利回りが安定しました。米国株式市場はほぼ横ばいとなりましたが、一方で欧州市場は引き続き好調に推移していました。欧州の緩和的な金融政策、インフレ率の鈍化、魅力的なバリュエーションが欧州株式のサポート要因となりました。AI関連株への期待感がやや後退したこと、弱い経済指標が公表されたことなどが要因で中国市場は下落しました。

2026年1月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。市場予想を上回る景気指標の発表や、物価動向が落ち着いていることが、市場のサポート要因となりました。米国では、2025年12月の雇用統計で非農

業部門の新規雇用者数は事前予想を若干下回ったものの、失業率は4.4%に低下しました。ユーロ圏では、インフレ率が欧州中央銀行（ECB）の目標値である2%を下回る1.9%に低下しました。これらを背景に、米国市場は良好な景気見通しを背景に上昇しました。欧州市場、日本市場、中国市場も、為替市場で米ドル安となったことなどを追い風に、米ドルベースで良好なリターンとなりました。

2026年2月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国では、消費者物価指数の上昇率が市場予想を上回ったことを受けて、市場でFRBの利下げへの期待感が後退したため、市場はやや軟調な推移となりました。一方で、欧州では、ユーロ圏の購買担当者景気指数が景気の拡大を示ものとなったことや英国での利下げ期待が高まったことなどを背景に、株式市場は上昇しました。また、日本でも、コーポレートガバナンス（企業統治）改革と円安による輸出企業の収益拡大の期待から、株式市場は上昇しました。

2026年3月のグローバル株式市場は下落しました（米ドルベース）。中東での軍事紛争がインフレや金利の上昇につながるのではないかと懸念が悪材料となりました。米国では、AI（人工知能）分野での投資や税制改革が景気の下支え要因となりましたが、一方でエネルギー価格の上昇や関税が需要に対するマイナス要因となりました。欧州では景気の減速が見られました。欧州中央銀行は原油価格上昇の影響や、欧州経済が軽度のスタグフレーション（景気の停滞とインフレが同時に起こること）の環境にあることを考慮し、2026年の経済成長見通しを下方修正しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の151円台から期末には159円台となり、ユーロ・円レートは期初の176円台から期末に186円台となりました。

当期は、対米ドルは、米国の金利上昇と景気の底堅さや、イラン情勢を受けてドルが強含む一方で、日本の財政拡張を巡る懸念などが円安を促進しました。対ユーロもドイツの財政拡大の効果、欧州中央銀行（ECB）が金利を維持または引き上げた一方で、日本の金融緩和政策が継続し、金利差が拡大したため円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。3月末時点で39銘柄に投資しています。地域別では、米国が最も多く、次いで大陸欧州、アイルランド、日本などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供する米国のザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」ではカナダの廃棄物処理業者GFLエンバイロンメンタル、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり、税込み）

		第13期
		2025年10月15日～2026年4月13日
当期分配金 （対基準価額比率）		—
		— %
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		9,794

- （注1）「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
- （注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- （注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1 万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2025年10月15日～2026年 4 月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.284%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は18,902円です。
（投 信 会 社）	(52)	(0.273)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.001)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.019	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0.019)	
そ の 他 費 用	3	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.013)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	60	0.318	

（注1） 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2） 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3） 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2025年10月15日～2026年4月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
BNPパリバ・クリーンテック 関連株式マザーファンド	—	—	2,315,522	4,580,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2025年10月15日～2026年4月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,976,486千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	35,121,428千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.96

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年10月15日～2026年4月13日）

利害関係人との取引状況

BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

期中の利害関係人との取引等はありません。

BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替	7,996	—	—	12,327	449	3.6

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、BNPパリバ銀行です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2025年10月15日～2026年4月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2026年4月13日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口		千円
BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド	19,601,780	17,286,257		35,893,185

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年 4 月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンド	35,893,185	99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	129,261	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	36,022,447	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) BNPパリバ・クリーンテック関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（34,175,867千円）の投資信託財産総額（35,993,148千円）に対する比率は、95.0%です。
- (注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.88円、1英ポンド=214.24円、1デンマーククローネ=25.00円、1オフショア人民元=23.373円、1ユーロ=186.84円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

■損益の状況

(2026年 4 月13日現在)

当期（自 2025年10月15日 至 2026年 4 月13日）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	36,022,447,036円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,261,066
BNPパリバ・クリーンテック 関連株式マザーファンド(評価額)	35,893,185,970
未 収 入 金	100,000,000
(B) 負 債	102,748,005
未 払 信 託 報 酬	102,144,105
そ の 他 未 払 費 用	603,900
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	35,919,699,031
元 本	18,146,348,907
次 期 繰 越 損 益 金	17,773,350,124
(D) 受 益 権 総 口 数	18,146,348,907口
1 万口当たり基準価額(C／D)	19,794円

1. 期首元本額 20,517,568,133円
期中追加設定元本額 43,840,901円
期中一部解約元本額 2,415,060,127円
2. 1口当たり純資産額 1.9794円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	73,519円
受 取 利 息	73,519
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,888,646,041
売 益	1,944,249,157
売 買 損	△ 55,603,116
(C) 信 託 報 酬 等	△ 102,748,005
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,785,971,555
(E) 前期繰越損益金	9,386,382,758
(F) 追加信託差損益金	6,600,995,811
(配 当 等 相 当 額)	(4,725,540,560)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,875,455,251)
(G) 計 (D＋E＋F)	17,773,350,124
次 期 繰 越 損 益 金(G)	17,773,350,124
追 加 信 託 差 損 益 金	6,600,995,811
(配 当 等 相 当 額)	(4,725,603,237)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,875,392,574)
分 配 準 備 積 立 金	11,172,354,313

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（123,894,379円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,662,077,176円）、信託約款に規定する収益調整金（6,600,995,811円）および分配準備積立金（9,386,382,758円）より分配対象収益は17,773,350,124円（10,000口当たり9,794.45円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	1. 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 - 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、BNPパリバ・アセットマネジメント独自のESG基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 - その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 - さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

BNPパリバ・クリーンテック 関連株式マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日：2026年4月13日）

（計算期間 2025年4月12日～2026年4月13日）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		
	円		%	%	百万円
3 期 (2022年 4 月 11 日)	14,835		4.3	96.6	54,787
4 期 (2023年 4 月 11 日)	14,659	△	1.2	97.9	53,388
5 期 (2024年 4 月 11 日)	17,504		19.4	97.5	49,582
6 期 (2025年 4 月 11 日)	15,315	△	12.5	98.6	33,476
7 期 (2026年 4 月 13 日)	20,764		35.6	98.2	35,893

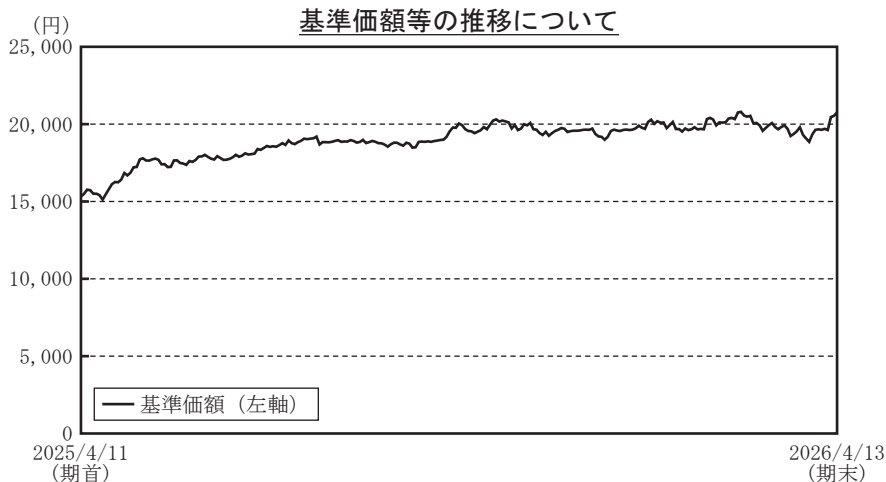
(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。
(注 2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年 4 月 11 日	円		%	%
	15,315	—		98.6
4 月末	16,239		6.0	98.3
5 月末	17,490		14.2	98.3
6 月末	18,114		18.3	98.6
7 月末	19,084		24.6	97.8
8 月末	18,860		23.1	98.0
9 月末	18,937		23.7	98.8
10 月末	20,176		31.7	98.6
11 月末	19,746		28.9	98.4
12 月末	19,617		28.1	97.5
2026年 1 月末	19,613		28.1	98.1
2 月末	20,550		34.2	98.0
3 月末	18,855		23.1	97.7
(期 末) 2026年 4 月 13 日	20,764		35.6	98.2

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2025年4月12日～2026年4月13日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、主に北米の保有銘柄の株価が全般的に上昇したことや、為替市場において、米ドルとユーロに対して円安が進行したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

2025年4月のグローバル株式市場は、米ドルベースで上昇しました。トランプ政権の相互関税発表を受けて世界の株式市場は4月、一時急落しましたが、トランプ大統領の方針転換を受け、多くの主要株式市場は、初期の下げの全部または大部分を回復しました。

2025年5月のグローバル株式市場は、米ドルベースで大幅に上昇しました（現地通貨ベース）。これは米国の関税引き上げによる4月の世界的混乱の後で、米国と貿易相手国の間の摩擦が緩和されたことが要因です。米国株式市場が最も上昇し、これにヨーロッパ市場、英国市場、日本市場などが続きました。一方で、中国株式市場の上昇幅は、限定的なものとなりました。

2025年6月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。これは、米国が関税政策の一部について姿勢を軟化させたこと、特に米中間の貿易で極端に高い関税政策が回避されたことなどから、行き過ぎた貿易戦争に対する投資家の懸念が和らいだことが背景でした。月間を通じてすべての主要市場で株価は上昇しましたが、中でも米国株式市場の上昇率が最も大きく、これに中国市場、欧州市場、英国市場が続きました。

2025年7月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国がいくつかの貿易相手国との協定を発表したこと、「1つの大きく美しい法案」（One Big Beautiful Bill Act）が議会を通過したことなどを背景に、市場のセンチメントが改善し株価の上昇につながりました。

2025年8月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。これは、経済統計でインフレ率が緩和したことや、市場で「9月に連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを実施する」という見方が広がったことを背景としたものです。米国市場では、市場予想を上回る企業業績が多く発表されたことから株価は上昇しました。欧州市場や日本市場は、ユーロや円が対米ドルで上昇した影響もあり、米ドルベースでの株価の上昇率

は米国市場を上回りました。

2025年9月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国市場が引き続き堅調に推移し、これが世界の他市場をけん引する形となりました。米国市場は、F R Bが0.25%の利下げを実施したことを好感し、テクノロジー関連銘柄を中心に株価は上昇。米国の主要な株価指数は最高値を更新しました。欧州では、E C Bは政策金利を据え置きましたが、インフレ率が軟化したこと、長期金利が低下したこと、民間部門の経済指標が良好であったことなどを背景に、欧州市場は上昇しました。

2025年10月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国の関税引き上げに起因する通商摩擦が緩和したこと、米国企業の決算が好調であったことなどが市場で好感されました。米中の貿易交渉は、米国が追加関税の引き上げを一時停止し、中国がレアアース輸出規制を緩和するという暫定的合意（期間1年間）に至り、これまでの高まっていた両国間の緊張が和らぐ形となりました。

2025年11月のグローバル株式市場は、前月末とほぼ同程度の水準で引けました（米ドルベース）。月中は、A I 市場に関する警戒感からテクノロジー関連株が下げるなど、変動性が高まる場面も見られました。米国市場は12月に利下げが実施されるとの期待感が株価の下支え要因となりました。英国市場は、増税を含む厳しい政府予算などが材料となり株価は前月より小幅下落しました。一方で、欧州市場は底堅く推移し、小幅ながら株価は上昇しました。中国市場では、国内景気の鈍化と米中の貿易摩擦の再燃により、株価は下落しました。

2025年12月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国では、F O M C（連邦公開市場委員会）が政策金利を0.25%引き下げました。利下げにより米国国債の利回りが安定しました。米国株式市場はほぼ横ばいとなりましたが、一方で欧州市場は引き続き好調に推移していました。欧州の緩和的な金融政策、インフレ率の鈍化、魅力的なバリュエーションが欧州株式のサポート要因となりました。A I 関連株への期待感がやや後退したこと、弱い経済指標が公表されたことなどが要因で中国市場は下落しました。

2026年1月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。市場予想を上回る景気指標の発表や、物価動向が落ち着いていることが、市場のサポート要因となりました。米国では、2025年12月の雇用統計で非農業部門の新規雇用者数は事前予想を若干下回ったものの、失業率は4.4%に低下しました。ユーロ圏では、インフレ率が欧州中央銀行（E C B）の目標値である2%を下回る1.9%に低下しました。これらを背景に、米国市場は良好な景気見通しを背景に上昇しました。欧州市場、日本市場、中国市場も、為替市場で米ドル安となったことなどを追い風に、米ドルベースで良好なりターンとなりました。

2026年2月のグローバル株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国では、消費者物価指数の上昇率が市場予想を上回ったことを受けて、市場でF R Bの利下げへの期待感が後退したため、市場はやや軟調な推移となりました。一方で、欧州では、ユーロ圏の購買担当者景気指数が景気の拡大を示ものとなったことや英国での利下げ期待が高まったことなどを背景に、株式市場は上昇しました。また、日本でも、コーポレートガバナンス（企業統治）改革と円安による輸出企業の収益拡大の期待から、株式市場は上昇しました。

2026年3月のグローバル株式市場は下落しました（米ドルベース）。中東での軍事紛争がインフレや金利の上昇につながるのではないかと懸念が悪材料となりました。米国では、A I（人工知能）分野での投資や税制改革が景気の下支え要因となりましたが、一方でエネルギー価格の上昇や関税が必要に対するマイナス要因となりました。欧州では景気の減速が見られました。欧州中央銀行は原油価格上昇の影響や、欧州経済が軽度のスタグフレーション（景気の停滞とインフレが同時に起こること）の環境にあることを考慮し、2026年の経済成長見通しを下方修正しました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の143円台から期末には159円台となり、ユーロ・円レートは期初の162円台から期末に186円台となりました。

対米ドルは、トランプ大統領の大幅関税引き上げ発表により、期初はドルが大きく下落しましたが、その後の米政権の関税規制緩和やイラン情勢を受けた有事のドル買い、日本の財政拡張を巡る懸念などが円安を促進しました。対ユーロもドイツの財政拡大の効果、欧州中央銀行（ECB）が金利を維持または引き上げた一方で、日本の金融緩和政策が継続されたため円安が進行しました。また、欧州経済の回復期待やインフレ圧力なども円安を促進しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。3月末時点で39銘柄に投資しています。地域別では、米国が最も多く、次いで大陸欧州、アイルランド、日本などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供する米国のザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」ではカナダの廃棄物処理業者GFLエンバイロンメンタル、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンを獲得を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2025年 4 月12日～2026年 4 月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5円 (5)	0.027% (0.027)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
そ の 他 費 用 (そ の 他)	4 (4)	0.021 (0.021)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	9	0.049	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 「比率」欄は、「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（18,951円）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2025年 4 月12日～2026年 4 月13日）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	日 本	千株 227	千円 781,552	千株 172	千円 978,678
外 国	ア メ リ カ	百株 7,697 (△109)	千米ドル 108,543 (△3,241)	百株 11,016	千米ドル 153,498
	イ ギ リ ス	47	千英ポンド 61	2,814	千英ポンド 3,054
	デ ン マ ー ク	764	千デンマーククローネ 31,386	21	千デンマーククローネ 820
	中 国	1,137	千オフショア人民元 40,746	31	千オフショア人民元 1,083
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オ ラ ン ダ	207	5,776	1,234	8,486
	フ ラ ン ス	3 (－)	95 (△48)	118	2,764
	ド イ ツ	1,205	10,952	1,408	12,590
	そ の 他	－ (－)	－ (△106)	741	5,081

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2025年4月12日～2026年4月13日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,340,911千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,204,733千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.44

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2025年4月12日～2026年4月13日）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EATON CORP PLC	20	1,138,420	54,282	WASTE MANAGEMENT INC	38	1,297,928	33,431
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	156	1,121,067	7,160	SAP SE	32	1,251,104	38,363
AUTODESK INC	26	1,103,119	41,878	DEERE & CO	13	1,109,688	83,172
BROADCOM INC	21	1,008,742	46,642	AUTODESK INC	26	1,101,862	41,375
FIRST SOLAR INC	27	954,770	34,575	ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	46	1,095,511	23,619
ASML HOLDING NV	4	932,337	216,721	AECOM	64	1,041,535	16,076
BROOKFIELD RENEWABLE CORP	146	923,539	6,298	NVIDIA CORP	37	1,040,343	28,108
SAP SE	29	913,348	30,976	ACCENTURE PLC-CL A	24	928,737	38,591
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	113	900,581	7,920	DSM-FIRMENICH AG	74	924,521	12,464
NUTANIX INC - A	73	859,467	11,707	BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	136	898,699	6,600

（注1）金額は受け渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年4月12日～2026年4月13日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
為 替	百万円 10,753	百万円 —	% —	百万円 19,342	百万円 523	% 2.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、BNPパリバ銀行です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2025年4月12日～2026年4月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2026年4月13日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円
機械（一）			
栗田工業	119	—	—
電気機器（100.0%）			
日立製作所	—	178	864,883
キーエンス	16	12	800,352
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	135 2	1,665,235 < 4.6 % >

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の〈 〉内は純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）単位未満は切捨て。

BNP パリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

(2) 外国株式

銘 柄		前 期 末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
LINDE PLC		187	154	7,776	1,243,256	素材
AECOM		642	—	—	—	資本財
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN		362	—	—	—	資本財
ACCENTURE PLC-CL A		240	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC		—	136	6,335	1,012,848	資本財
AMERICAN WATER WORKS CO INC		439	—	—	—	公益事業
ANSYS INC		111	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ARM HOLDINGS PLC-ADR		—	171	2,552	408,143	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC		244	242	5,286	845,238	ソフトウェア・サービス
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B		1,361	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC		—	185	6,874	1,099,141	半導体・半導体製造装置
BROOKFIELD RENEWABLE CORP		1,545	1,342	5,715	913,768	公益事業
CADENCE DESIGN SYS INC		310	202	5,381	860,390	ソフトウェア・サービス
CARLISLE COS INC		96	—	—	—	資本財
COHERENT CORP		—	138	4,260	681,154	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DEERE & CO		132	—	—	—	資本財
ECOLAB INC		283	162	4,454	712,118	素材
EQUINIX INC		67	—	—	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT		—	1,280	5,516	882,016	商業サービス・用品
GENERAC HOLDINGS INC		—	193	4,012	641,543	資本財
KADANT INC		—	138	4,495	718,738	資本財
MICROSOFT CORP		187	201	7,483	1,196,389	ソフトウェア・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		77	61	8,360	1,336,600	半導体・半導体製造装置
NEXTRACKER INC-CL A		—	490	5,782	924,530	資本財
NEXTERA ENERGY INC		839	669	6,299	1,007,209	公益事業
NVIDIA CORP		746	385	7,276	1,163,290	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORP		—	120	1,662	265,817	ソフトウェア・サービス
QUANTA SERVICES INC		225	136	7,964	1,273,443	資本財
REGAL REXNORD CORP		—	261	5,450	871,431	資本財
REPUBLIC SERVICES INC		326	241	5,189	829,647	商業サービス・用品
S&P GLOBAL INC		124	—	—	—	金融サービス
SITIME CORP		—	75	3,192	510,389	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		382	247	9,181	1,467,897	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		130	104	5,168	826,414	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIMBLE INC		905	351	2,276	364,024	ソフトウェア・サービス
UNION PACIFIC CORP		259	—	—	—	運輸
WASTE MANAGEMENT INC		388	—	—	—	商業サービス・用品
WESCO INTERNATIONAL INC		—	142	4,312	689,494	資本財
WORKIVA INC		581	—	—	—	ソフトウェア・サービス
XYLEM INC		706	493	6,346	1,014,623	資本財
EATON CORP PLC		—	186	7,517	1,201,843	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	11,909	8,518	156,125	24,961,406	
	銘 柄 数<比 率>	28	28	—	<69.5%>	

B N P パリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘	柄	前 期 末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円
NATIONAL GRID PLC		5,772	3,005	4,049	867,627
小 計		5,772	3,005	4,049	867,627
株 数 ・ 金 額		1	1	—	<2.4%>
銘 柄 数<比 率>					
(デンマーク)				千デンマーク クローネ	
NOVOZYMES A/S-B SHARES		—	743	28,445	711,146
小 計		—	743	28,445	711,146
株 数 ・ 金 額		—	1	—	<2.0%>
銘 柄 数<比 率>					
(中国)				千オフショア人民元	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		—	1,106	46,009	1,075,423
小 計		—	1,106	46,009	1,075,423
株 数 ・ 金 額		—	1	—	<3.0%>
銘 柄 数<比 率>					
(オランダ)				千ユーロ	
ARCADIS NV		1,001	—	—	—
ASML HOLDING NV		68	43	5,463	1,020,807
小 計		1,070	43	5,463	1,020,807
株 数 ・ 金 額		2	1	—	<2.8%>
銘 柄 数<比 率>					
(フランス)				千ユーロ	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		354	239	6,241	1,166,195
小 計		354	239	6,241	1,166,195
株 数 ・ 金 額		1	1	—	<3.2%>
銘 柄 数<比 率>					
(ドイツ)				千ユーロ	
SAP SE		326	294	4,109	767,841
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		130	96	5,305	991,290
INFINEON TECHNOLOGIES AG		1,848	1,427	6,113	1,142,211
SIEMENS ENERGY AG		—	282	4,724	882,688
小 計		2,304	2,101	20,252	3,784,030
株 数 ・ 金 額		3	4	—	<10.5%>
銘 柄 数<比 率>					
(その他)				千ユーロ	
DSM-FIRMENICH AG		741	—	—	—
小 計		741	—	—	—
株 数 ・ 金 額		1	—	—	<—>
銘 柄 数<比 率>					
ユ ー ロ 計		4,470	2,384	31,958	5,971,033
株 数 ・ 金 額		7	6	—	<16.6%>
銘 柄 数<比 率>					
合 計		22,152	15,757	—	33,586,637
株 数 ・ 金 額		36	37	—	<93.6%>
銘 柄 数<比 率>					

(注 1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 小計欄の〈 〉内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注 3) 合計欄の〈 〉内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年 4 月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	35,251,873	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	741,275	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	35,993,148	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 期末における外貨建て資産（34,175,867千円）の投資信託財産総額（35,993,148千円）に対する比率は、95.0%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.88円、1英ポンド=214.24円、1デンマーククローネ=25.00円、1オフショア人民元=23.373円、1ユーロ=186.84円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

■損益の状況

(2026年 4 月13日現在)

(2025年 4 月12日～2026年 4 月13日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	35,993,148,862円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	724,940,658
株 式(評価額)	35,251,873,095
未 収 配 当 金	16,335,109
(B) 負 債	100,000,000
未 払 解 約 金	100,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	35,893,148,862
元 本	17,286,257,932
次 期 繰 越 損 益 金	18,606,890,930
(D) 受 益 権 総 口 数	17,286,257,932口
1 万口当たり基準価額(C／D)	20,764円

1. 期首元本額21,857,951,353円
- 期中追加設定元本額－円
- 期中一部解約元本額4,571,693,421円
2. 1 口当たりの純資産額2.0764円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
- BNPパリバ・クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
- 17,286,257,932円
- 期末元本合計17,286,257,932円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	386,033,050円
受 取 配 当 金	362,898,762
受 取 利 息	22,935,109
そ の 他 収 益 金	199,179
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,818,645,217
売 買 益	13,476,170,752
売 買 損	△ 2,657,525,535
(C) そ の 他 費 用	△ 7,864,523
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	11,196,813,744
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,618,383,765
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,208,306,579
(G) 計 (D＋E＋F)	18,606,890,930
次 期 繰 越 損 益 金(G)	18,606,890,930

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。